

令和5年度 経済動向調査報告書

令和5年第3四半期

(2023年10月～12月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2022年度）

統計でみる栗原（令和4年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第174回 2023年10～12月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（令和5年第4四半期10～12月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2023年10月～12月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和5年度第3四半期）

2. 調査対象期間

2023年10月～12月期

3. その他

資料内のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

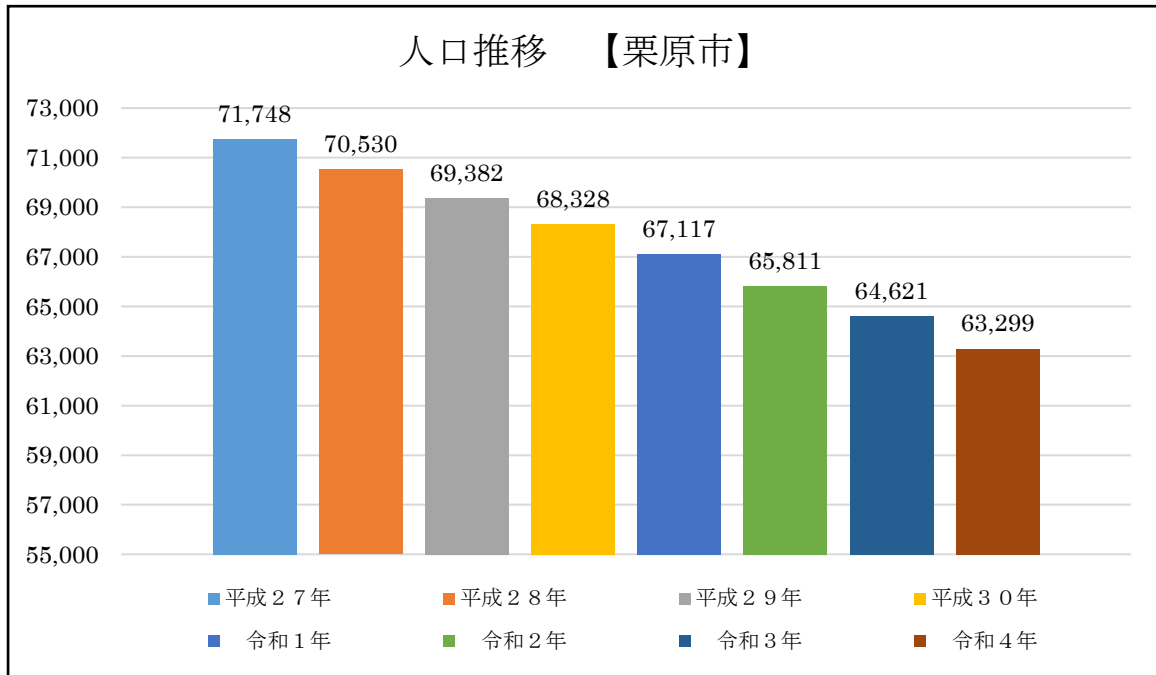
DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合

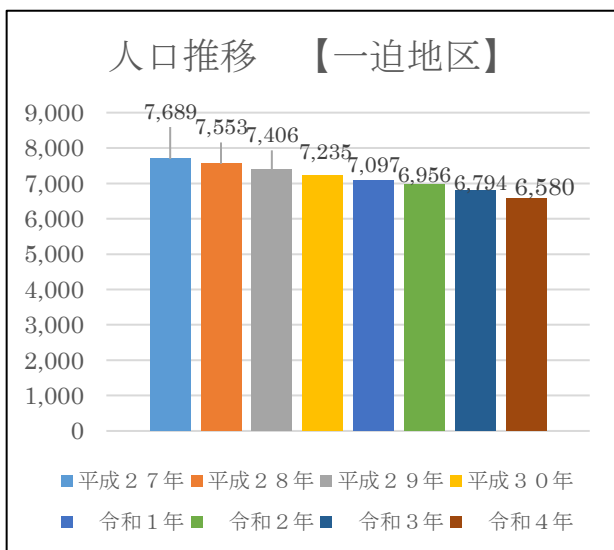
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

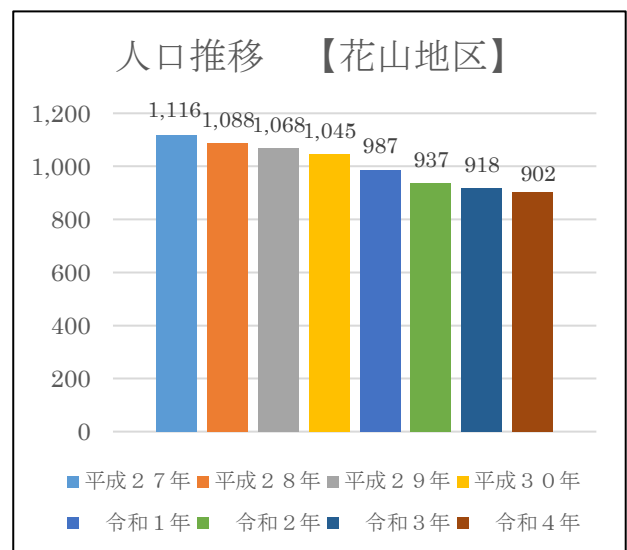
①栗原市全域



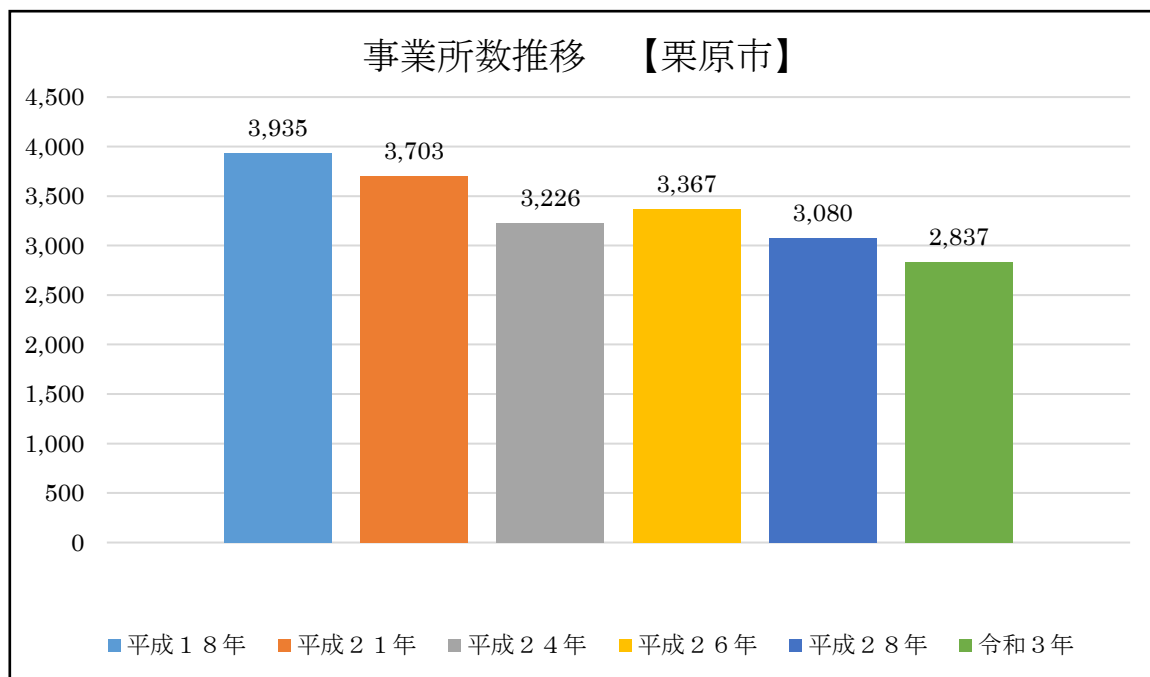
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



令和4年の栗原市全域の人口は63,299人となっており、前年から約2.0%の減少であった。なお、地区別人口では築館12,729人、若柳11,218人、栗駒9,766人、一迫6,580人、志波姫6,558人、金成6,020人、瀬峰4,043人、高清水3,428人、鶯沢2,055人、花山902人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、令和4年人口は6,580人となっており、平成27年から約14.4%の減、前年から約3.1%の減となっている。また、世帯数は2,494世帯（世帯平均2.6人）で、世帯数は減少、世帯平均人数は横ばいとなっている。

花山地区の人口を見ると、令和4年人口は902人となっており、平成27年から約19.2%の減、前年から約1.7%の減となっている。なお、世帯数は410世帯（世帯平均約2.2人）で、世帯数は微減、世帯平均人数は横ばいとなっている。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の65歳以上は26,329人で市内人口の約42%を占めており、割合は1.0%増加している。また、一迫地区では3,082人で地区人口の約46.8%、花山地区では512人で地区人口の約56.8%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続き、平成26年には増加となったが、令和3年は平成28年より243事業所の減となった。産業別の事業所数としては、農林漁業71、建設業351、製造業239、電気・水道業3、情報通信業7、運輸業・郵便業73、卸売・小売業739、金融・保険業33、不動産業70、専門・技術サービス業84、宿泊・飲食業282、生活関連サービス287、教育・学習支援業54、医療・福祉292、複合サービス事業45、その他サービス業207となっている。平成28年と比べると農林漁業、電気・水道業、運輸業・郵便業、医療・福祉が増加、他の業種は減少傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況判断D Iは、2期連続して低下した。】

- (1) 全産業の業況判断D Iは、▲18.9（前期差6.1ポイント減）となり、2期連続して低下した
- (2) 製造業の業況判断D Iは、▲16.1（前期差2.6ポイント減）となり、2期連続して低下した。業種別に見ると、4業種で上昇し、10業種で低下した。
- (3) 非製造業の業況判断D Iは、▲19.9（前期差7.8ポイント減）となり、2期連続して低下した。産業別に見ると、サービス業、卸売業、小売業、建設業のすべての産業で低下した。
- (4) 全産業の長期資金借入難易度D Iは、▲5.4（前期差0.1ポイント減）と2期連続して低下し困難さが強まった。短期資金借入難易度D Iは、▲3.3（前期差0.3ポイント減）と2期連続して低下し困難さが強まった。

（中小企業庁 第174回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小		中	小		中	小		中	小		中	小	
好転	15.5	17.6	14.8	11.6	10.9	11.7	15.5	14.0	17.1	11.4	13.4	11.1	13.5	17.7	12.6
不変	61.4	61.5	61.2	68.9	75.4	67.7	63.6	67.3	59.5	58.3	64.8	57.4	64.8	64.5	64.8
悪化	23.1	20.9	24.0	19.5	13.7	20.6	20.9	18.7	23.4	30.3	21.8	31.5	21.7	17.8	22.6
DI	▲16.1	▲11.0	▲17.7	▲12.8	▲8.7	▲13.6	▲16.7	▲13.5	▲20.5	▲27.6	▲18.4	▲28.8	▲17.8	▲9.9	▲19.6

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1位	原材料価格の上昇	材料価格の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	材料等仕入単価の上昇
2位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応
3位	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	消費者ニーズの変化への対応	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2022 年	2023 年				前期差
	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	
業況判断 DI	▲22.9	▲13.7	▲10.8	▲12.8	▲18.9	▲6.1
売上額 DI	▲15.8	▲6.6	▲4.6	▲4.9	▲14.7	▲9.8
売上単価 DI	1.9	7.6	8.6	8.3	2.5	▲5.8
商品仕入単価 DI	74.8	74.4	73.1	73.3	70.9	▲2.4
採算 DI	▲31.3	▲32.9	▲21.9	▲22.9	▲22.7	0.2

全産業の主要 DI については、業況判断・売上額・売上単価・商品仕入単価 DI が低下、採算 DI がほぼ横ばいとなった。

②製造業

	2022 年	2023 年				前期差
	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	
業況判断 DI	▲18.7	▲13.6	▲10.4	▲13.5	▲16.1	▲2.6
売上額 DI	▲11.0	▲6.9	▲5.3	▲9.1	▲12.8	▲3.7
売上単価 DI	17.5	18.2	18.0	13.6	10.6	▲3.0
商品仕入単価 DI	84.7	82.9	79.0	76.3	72.5	▲3.8
採算 DI	▲28.3	▲30.8	▲20.8	▲20.4	▲20.7	▲0.3

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業	
	中	小
増加	22.6	21.5
不変	50.8	51.2
減少	26.6	27.3
DI	▲17.3	▲18.3

製造業では、全ての主要 DI が低下した。
 企業のコメントでは、度重なる原材料の高騰や、エネルギーコストの上昇に加え、生産人員の確保難等のコメントが多く挙げられた。

③建設業

	2022年	2023年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲15.7	▲13.9	▲9.0	▲10.6	▲12.8	▲2.2
売上額 DI	▲15.1	▲11.1	▲7.2	▲10.0	▲11.3	▲1.3
売上単価 DI						-
商品仕入単価 DI	84.5	83.1	81.6	79.9	74.6	▲5.3
採算 DI	▲33.7	▲35.2	▲27.9	▲27.0	▲24.7	2.3

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.6	2.2	1.5
適正	56.9	35.2	61.1
不足	41.5	62.6	37.4
DI	▲39.9	▲60.4	▲35.9

建設業では、採算 DI が上昇、業況判断・売上額・商品仕入単価 DI が低下した。

企業のコメントでは、前期に続き熟練技術者の高齢化による人材不足の深刻化に加え、若手従業員の確保難など、雇用の維持に関するコメントが多く挙げられた。

④卸売業

	2022年	2023年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲20.0	▲9.8	▲9.3	▲7.3	▲16.7	▲9.4
売上額 DI	▲14.7	▲1.5	▲4.0	▲5.1	▲11.8	▲6.7
売上単価 DI	37.0	40.3	32.0	28.6	26.8	▲1.8
商品仕入単価 DI	81.4	81.4	76.1	76.5	73.5	▲3.0
採算 DI	▲21.4	▲22.5	▲12.4	▲16.5	▲15.6	0.9

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	18.8	21.1	16.2
適正	75.9	75.7	76.1
不足	5.3	3.2	7.7
DI	13.5	17.9	8.5

卸売業では、採算 DI が上昇、業況判断・売上額・売上単価・商品仕入単価 DI が低下した。

企業のコメントでは、円安傾向が続く輸入品の価格高騰や、原油価格の高騰に伴う経費の値上がりなどが利益を圧迫しているなどといったコメントが多く挙げられている。

⑤小売業

	2022年	2023年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲30.4	▲22.9	▲22.1	▲21.7	▲27.6	▲5.9
売上額 DI	▲22.1	▲14.1	▲13.6	▲11.1	▲20.8	▲9.7
売上単価 DI	▲13.5	▲8.4	▲5.8	▲3.4	▲10.4	▲7.0
商品仕入単価 DI	65.4	64.9	64.1	66.8	66.9	0.1
採算 DI	▲37.1	▲39.1	▲28.7	▲32.0	▲30.1	1.9

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
増加	18.7	20.1	18.5
不変	46.0	50.1	45.5
減少	35.3	29.8	36.0
DI	▲29.0	▲24.5	▲29.6

小売業では、採算 DI が上昇、商品仕入単価 DI が横ばい、業況判断・売上額・売上単価 DI が低下した。

企業コメントでは、仕入れ単価の上昇や、人件費の高騰に伴う利益減少に加え、物価高騰の影響による需要の停滞などに対するマイナスコメントが多く挙げられた。

⑥サービス業

	2022年	2023年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲22.3	▲8.7	▲4.0	▲6.3	▲17.8	▲11.5
売上額 DI	▲14.7	0.3	3.8	3.6	▲12.9	▲16.5
売上単価 DI	▲4.8	5.1	8.6	8.9	1.5	▲7.4
商品仕入単価 DI	69.3	70.3	71.2	73.0	70.9	▲2.1
採算 DI	▲30.1	▲30.8	▲16.9	▲17.6	▲19.2	▲1.6

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	21.5	22.4	21.3
不変	54.3	59.9	53.1
減少	24.2	17.7	25.6
DI	▲15.3	▲7.9	▲16.8

サービス業では、全ての主要 DI が低下した。

企業コメントでは、コロナ渦の状況は脱したものの、客数の伸び悩みや、人材の確保難による慢性的な人出不足に加え、材料費等の経費増加による利益圧迫等に関するコメントが多く挙げられている。

（中小企業庁 第174回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 本県の経済概況

- ①生産・・・鉱工業生産指数が3期ぶりの低下。
- ②住宅投資・・・分譲住宅や持家の減少により5期連続の減少。
- ③公共投資・・・都道府県などの発注工事が増加したことにより、2期連続の増加。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額は7期連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額（参考値）は8期連続の増加。乗用車新車登録・届出台数は普通車や軽自動車の増加により6期連続の増加。仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は10期連続の上昇。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が3期連続の低下となり、新規求人倍率が4期連続の低下。所定外労働時間は4期連続の減少、実質賃金指数は4期ぶりの低下、雇用保険受給者実人員は3期連続の増加。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数は5期連続の増加。

(2) 主な指標の動き

①生産

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、食料品工業は35.7%低下し、3期ぶりの低下となった。電子部品・デバイス工業は1.8%低下し、3期ぶりの低下となった。汎用・生産用・業務用機械工業は10.3%上昇し、5期ぶりの上昇となった。

前年同期比（原指数での比較）では22.7%の低下となり、4期連続の低下となった。

②住宅投資

令和5年第4四半期（10～12月期）の新設住宅着工戸数は4,093戸で前年同期比が11.2%の減少となり、5期連続の減少となった。

③個人消費

令和5年第4四半期（10～12月期）の百貨店・スーパー販売額は1,121億58百万円で、全店舗比較の前年同期比は3.2%増加し、7期連続の増加となった。既存店比較の前年同期比は2.5%の増加となり、6期連続の増加となった。

④物価

令和5年第4四半期（10～12月期）の仙台市消費者物価指数（令和2年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数は108.5で、前期比が0.9%上昇し、10期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は107.9で、前期比が0.9%上昇し、8期連続の上昇となった。総合指数は109.0で、前期比が1.2%上昇し、10期連続の上昇となった。

（宮城県 宮城県の経済動向 令和5年第4四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の今期売上額 DI は、前期との比較では建設業で横ばい、製造業、小売業、サービス業で悪化となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業、小売業、サービス業で全国・東北以下、建設業で全国以下・東北以上であった。

②採算

宮城県の今期採算 DI は、前期との比較において全業種で悪化となった。

宮城県の全国、東北との採算 DI 比較では、製造業、建設業、サービス業では全国・東北以下、小売業で全国以下・東北以上であった。

(宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2023年10月～12月期より)

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲5.0	▲7.4	▲6.2	▲8.5	▲21.7	-	▲15.2	▲33.4	▲9.0
採算 DI	▲21.9	▲21.0	▲17.2	▲29.8	▲28.8	-	▲33.3	▲35.5	▲25.8

製造業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI については全国・東北で改善、宮城で悪化となった。

来期の見通し売上額 DI は全国・宮城で改善。採算 DI についても全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「原材料価格の上昇」(63.0%)、次いで「人件費の増加」「熟練技術者の確保難」が同率(11.1%)で続いている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲14.0	▲14.3	▲17.2	▲21.5	▲20.0	-	▲16.7	▲16.7	▲37.5
採算 DI	▲26.9	▲25.3	▲25.2	▲40.3	▲31.0	-	▲33.3	▲37.5	▲41.7

建設業の売上額 DI は全国で悪化、東北で改善、宮城で横ばい。採算 DI については全国・東北・宮城で改善、宮城で悪化となった。

来期の見通し売上額 DI は全国・宮城で悪化。採算 DI については全国で横ばい、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料価格の上昇」(45.8%)、次いで「請負単価の低下、上昇難」「人件費の増加」が同率(12.5%)で続いている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲12.6	▲17.6	▲20.2	▲17.5	▲29.9	-	2.4	▲32.6	▲39.5
採算 DI	▲35.0	▲33.8	▲29.3	▲43.4	▲41.5	-	▲38.1	▲39.5	▲30.2

小売業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI については全国・東北で改善、宮城で悪化となった。

来期の見通し売上額 DI は全国・宮城で悪化。採算 DI については全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「仕入単価の上昇」(23.8%)、次いで「需要の停滞」(16.7%)、「購買力の他地域への流出」が(11.9%)で続いている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	14.0	5.1	▲1.2	18.3	▲0.6	-	10.0	▲2.0	▲24.0
採算 DI	▲21.5	▲23.2	▲19.6	▲19.4	▲26.7	-	▲28.0	▲30.6	▲36.7

サービス業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI についても全国・東北・宮城すべてで悪化となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国・宮城で悪化。採算 DI については全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」(31.1%)、次いで「人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」「需要の停滞」が同率(13.3%)で続いている。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から25事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	68	27.3%	7
建設業	75	30.1%	7
製造業	27	10.8%	3
サービス業	38	15.3%	4
その他	41	16.5%	4
合計	249		25

③調査実施時期

- (1)第1四半期調査（4月～6月期） 令和5年7月実施
- (2)第2四半期調査（7月～9月期） 令和5年11月実施
- (3)第3四半期調査（10月～12月期） 令和6年3月実施**
- (4)第4四半期調査（1月～3月期） 令和6年5月実施

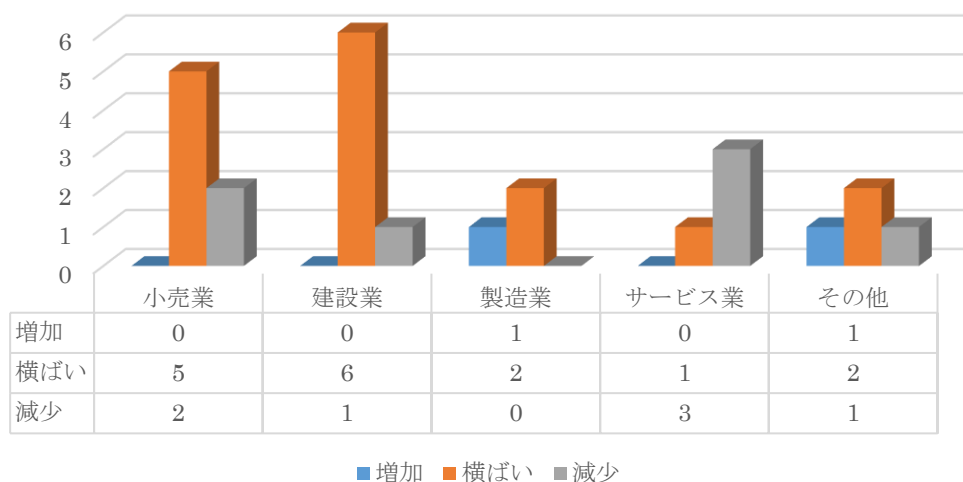
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 令和5年度第3四半期調査結果（2023年10月～12月期）

①売上高（前期対比）

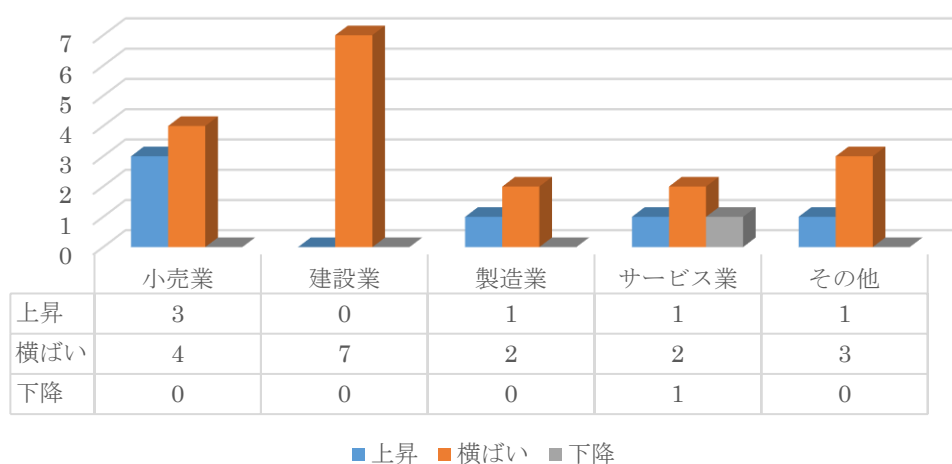
売上高



- 回答数は「増加」の事業所2件（前期比+0）、「横ばい」16件（前期比+1）、「減少」7件（前期比-1）となっており、多くの事業所が横ばい「横ばい」で推移しているものの、厳しい状況が続いている。
- 「増加」と回答した事業者からは、季節商材需要増加などの要因が挙げられている。
- 「減少」の要因として事業者からは、仕入事業者による生産の影響や、消費停滞などが挙げられた。

②製品・商品販売単価（前期対比）

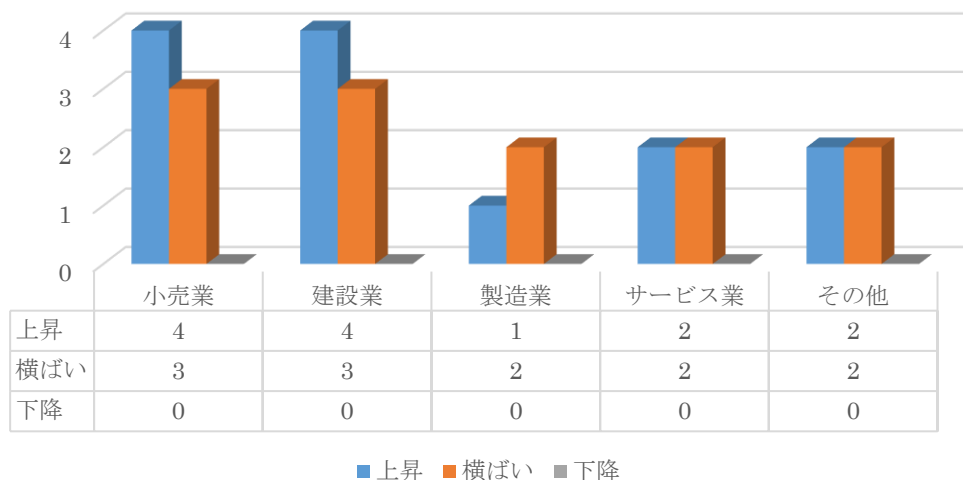
製品・商品販売単価



- 回答数は「上昇」6件（前期比+2）、「横ばい」18件（前期比-3）、「下降」1件（前期比+1）となった。
- 前期対比で「上昇」6件（前期比+2）、の回答となっており、物価上昇による影響などが挙げられた。

③原材料・仕入価格

原材料・仕入価格

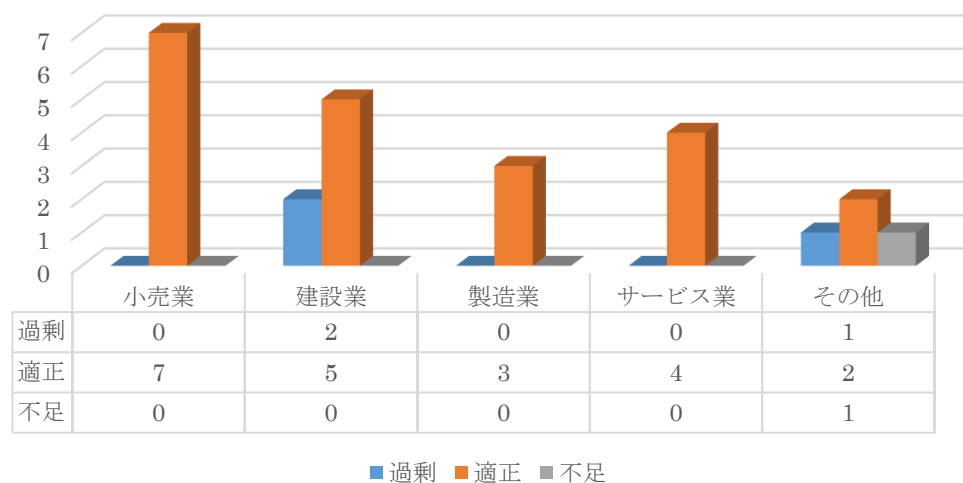


○回答数は「上昇」13件（前期比+1）、「横ばい」12件（前期比-1）、「下降」0件（前期比+0）となった。

○「上昇」13件（前期比+1）の回答が最も多く、高止まりが続く原材料費、光熱費、仕入価格の高騰に加え、人件費高騰の影響などによる仕入価格への影響が前期同様に挙げられた。

④製品・商品在庫

製品・商品在庫

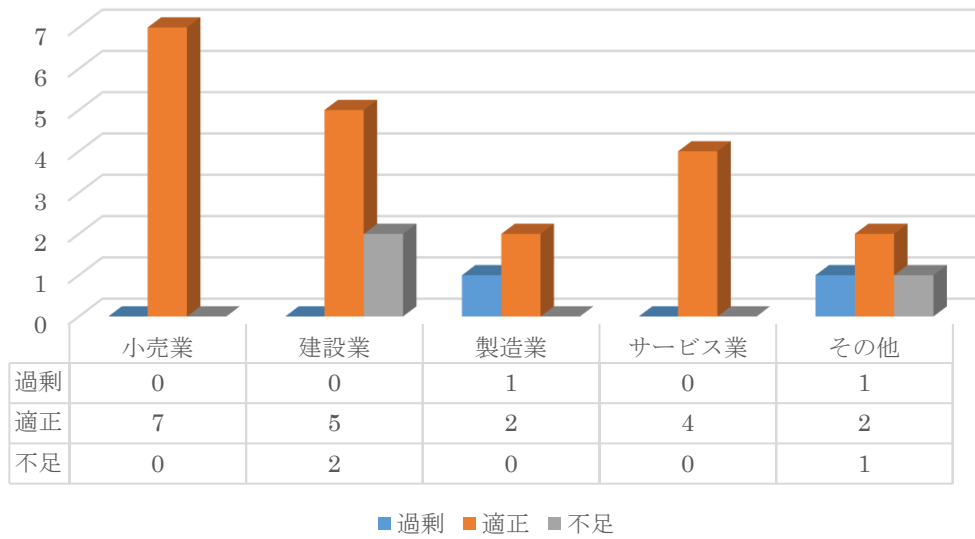


○回答数は「過剰」3件（前期比-1）、「適正」21件（前期比+1）、「不足」1件（前期比+0）となった。

○前期に続き、多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

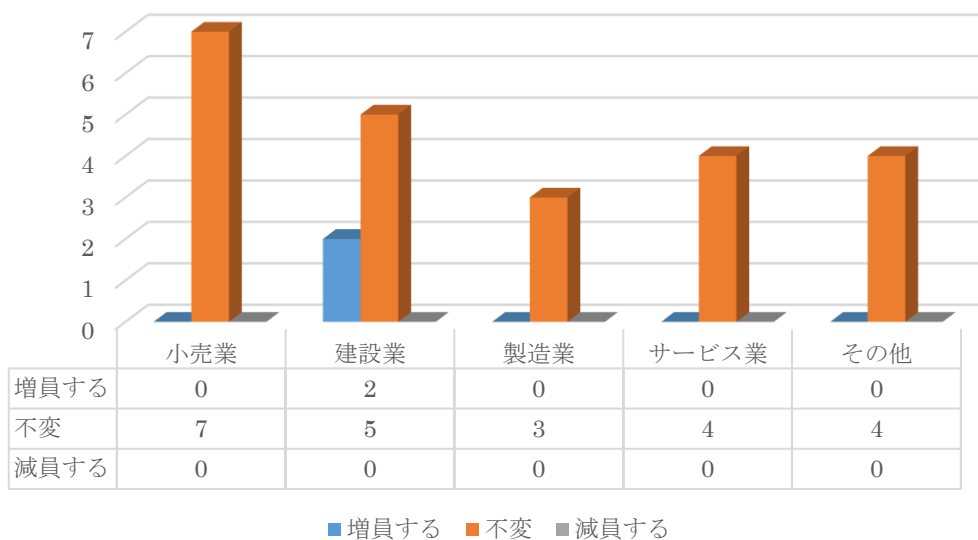
労働力



- 回答数は「過剰」2件（前期比+2）、「適正」20件（前期比-1）、「不足」3件（前期比-1）となった。
- 前期に続き、多くの事業所は「適正」を維持しているものの、「過剰」2件（前期比+2）の回答が増加した。

⑥従業員数（今後の予定）

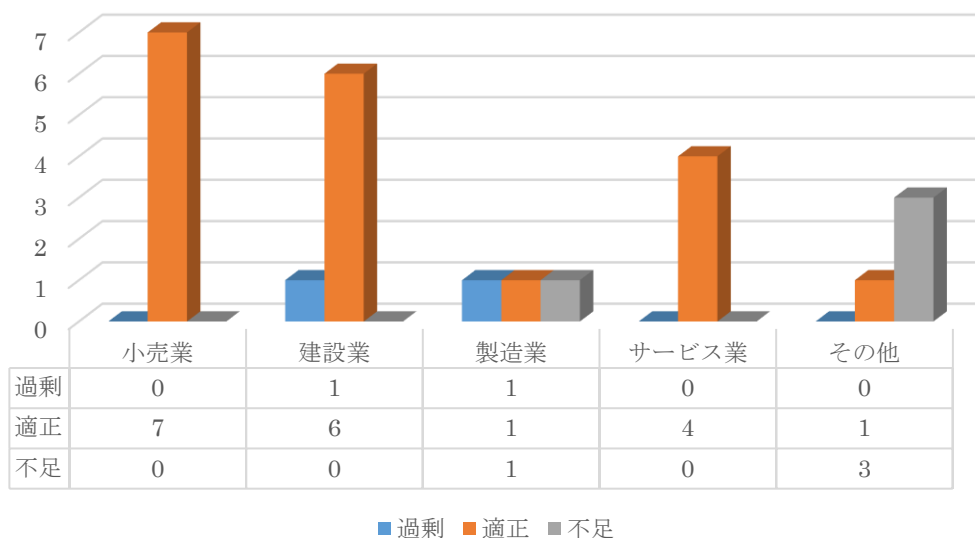
従業員数



- 回答数は「増員する」2件（前期比-1）、「不変」23件（前期比+1）、「減員する」0件（前期比+0）となった。
- 前期に続き、多くの事業所が「不変」で現状維持となっている。

⑦生産・営業用設備

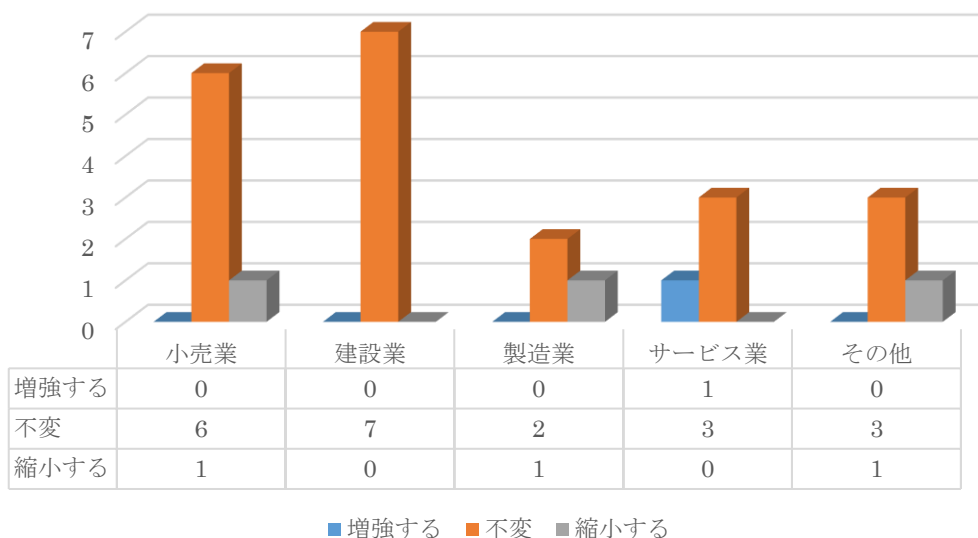
生産・営業用設備



- 回答数は「過剰」2件（前期比+1）、「適正」19件（前期比-2）、「不足」4件（前期比+1）となった。
- 前期に続き、「不足」の事業者では設備の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

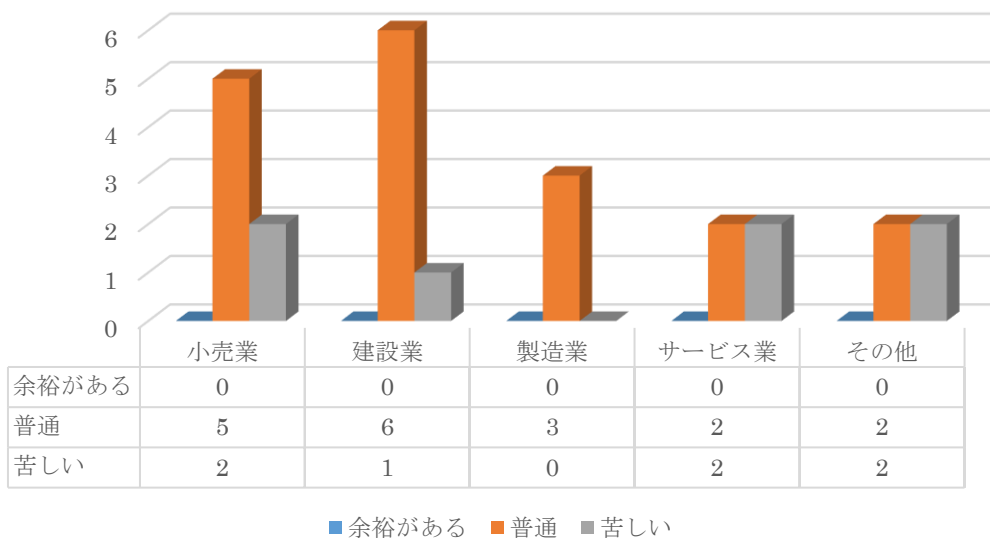
生産・営業用設備（今後の予定）



- 回答数は「増強する」1件（前期比+0）、「不変」21件（前期比-3）、「縮小する」3件（前期比+3）となった。
- 多くの事業所が「不変」（前期比+0）で現状維持となっているものの、「縮小する」3件（前期比+3）の回答が増加した。

⑨資金繰り

資金繰り

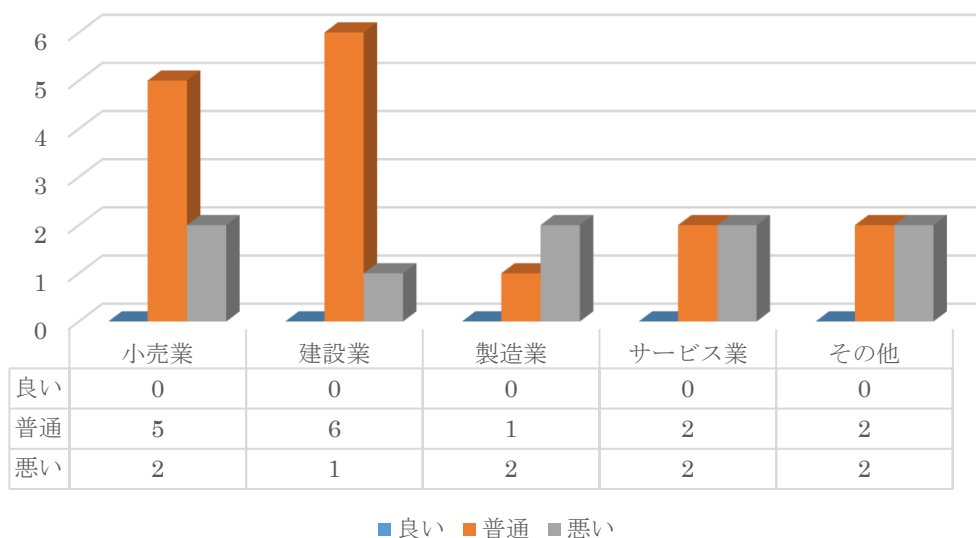


○回答数は「余裕がある」0件（前期比+0）、「普通」18件（前期比-1）、「苦しい」7件（前期比+1）となった。

○「苦しい」と回答した理由として、需要の停滞、売上の減少などが挙げられた。

⑩事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）



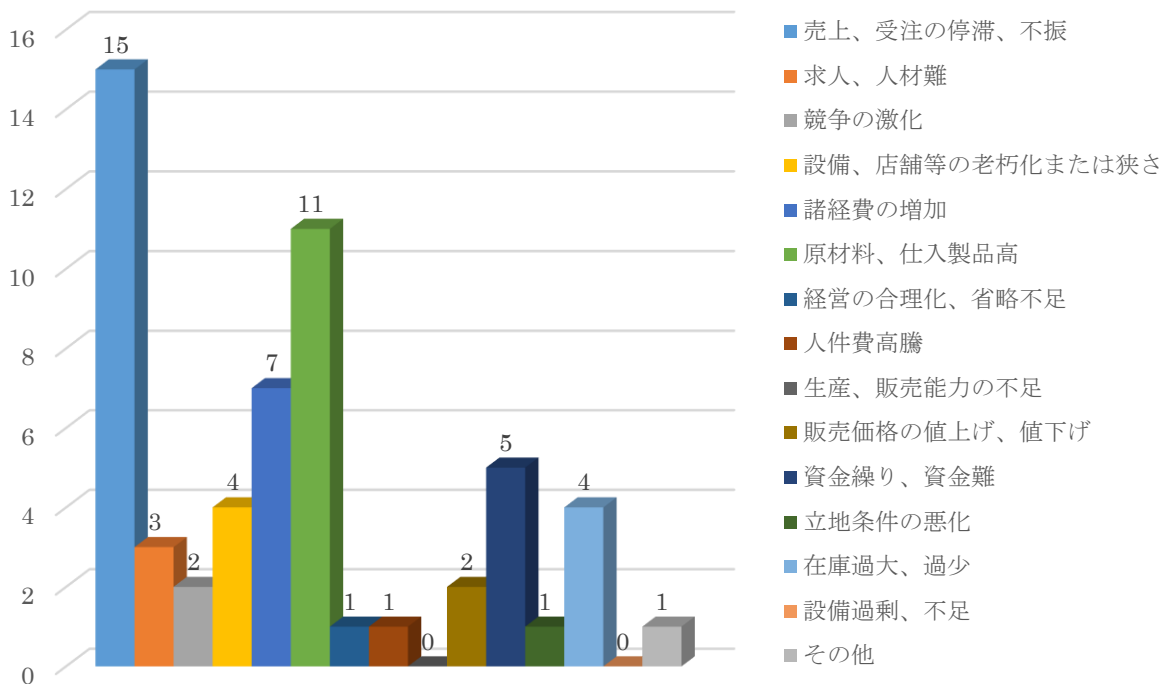
○回答数は「良い」0件（前期比-1）、「普通」16件（前期比+2）、「悪い」9件（前期比-1）となった。

○「良い」と回答した事業者からは、季節的な需要変動による客数増加の見込みなどが挙げられた。

○「悪い」と回答した事業者からは、地域の人口減少と高齢化に伴う顧客の減少などが挙げられている。

⑪ 経営上の課題

経営上の課題



- 「売上、受注の停滞、不振」 15 件（前期比+1）、の割合が最も多い結果となった。
- 「原材料、仕入製品高」 11 件（前期比+2）、「諸経費の増加」 7 件（前期比+1）が続いている。
- 長期に亘る原材料・仕入価格の上昇に加え、エネルギーコスト増加や物価高騰による利益の圧迫、地域の人口減少に伴う人材不足、客数減少などの影響が続いており、経営課題は山積している状況である。

⑫ 期待する公的支援策など

- ・ 中小小規模事業者向け経営支援施策。
- ・ 公的支援施策の継続。
- ・ 制度改正への対応支援。

宮城県では、年末年始のイベントに伴う季節商材や飲食需要の増加、旅行客の回復により賑わいが期待された一方で、人手不足や資材高騰、原発処理水の海洋放出に伴う中国の輸入停止措置の影響等も懸念される等、先行きは楽観できない状況が続いている。

高止まりが続く原材料・エネルギー価格による利益の圧迫に加え、価格の値上げ分が賃金に結び付いていないことから、消費者の購買意欲低下を危惧する声も多い。また、熟練技術者、若手人材の不足などの懸念材料も山積しており、中小・小規模事業者にとって厳しい経済状況下にある中、調査を実施した。

栗原市では、地域住民の高齢化や人口減少の影響による人材不足や人流減少に加え、原材料・燃料・仕入価格の長期的な高騰など、地域の中小・小規模事業者にとって依然厳しい調査結果となっている。

このような状況下において、今後も個店ごとのニーズに対応したきめ細かい支援に加え、10月から開始されたインボイス制度など、各種制度改正などへの対応支援が求められている。